

加東市議会議長 安田 朗 様

地域公共交通に関するの委員会提言

平成 27 年 9 月 3 日

総務文教常任委員会
委員長 磯貝 邦夫



地域公共交通は、高齢化社会のなかで避けては通れない喫緊の課題であることから、定住促進、地域活性化のために具体的な交通施策（システム）を早期に示すべきである。

(1)、住民のニーズの把握（地域別、年代別アンケートの実施）

必要とされる地域に必要な施策を実施するため、住民ニーズの把握が大事である。（今までの地域公共交通会議での提言を再検討し、必要であれば実施する。）

(2)、地域活性化（観光施設活性化を含む）のため公共交通の実施

地方創生によって、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、子育てしやすいまちづくりを目指し、定住促進を促す公共交通施策を実施すべきであり、移動できる手段の構築が必要である。そのためには、定住自立圏構想による連携で近隣市等との連携も必要になる。

(3)、学校統合（小中一貫校含む）に対するスクールバスの運行実施

統廃合により通学等に支障の出る子供たちに対する交通手段として安心・安全のためのスクールバスの運行が必要不可欠である。（スクールバス専用とするのか、兼用とする運行）とするのかも費用対効果の面から検討すべきである。同時に通学路・歩道・外灯・防犯カメラ等の整備も早急に取り組む課題である。

(4)、必要とされる地域（交通空白地域・中山間地域・過疎地域）に対する施策の実施

必要とされない地域に実情に合わない公共交通を走らせる（空気を運ぶ）のは、市民の税金の無駄遣いであり、市民の理解を得られない。地域住民が熱望する交通形態を構築することが最重要であるが、管理体制の面から又、費用対効果の面からも地域の実情に合ったパターンを最小限に絞って取り組むべきと考える。官主導か民主導か、官民一体となって実施するのもも早急な対応が求められる。

(5)、関係各部の積極的な公共交通再編や具体的な方向性を示すべきである。

協働部・総務部・福祉部・教育委員会等、縦割り行政ではなく、福祉タクシーのあり方も、今後の公共交通の方向性の中で存続か廃止か又は、他の新たなシステムで運行するのか審査すべきもの（合同審議会等）と考え、横の連携を密にし、公共交通の具体的な再編計画を早急に示すためにもプロジェクトチーム（PT）を立上げ、積極的な取り組みを期待する。